



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 データリンクス株式会社

コード番号 2145 URL <http://www.datalinks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 一之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 秋山 孝司

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

TEL 03-5962-7621

平成25年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,727	△3.1	228	6.0	230	5.9	135	22.3
24年3月期	7,971	△2.2	215	△8.0	217	△7.8	110	△4.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
	円 銭		円 銭		%	%	%	%
25年3月期	6,266.10		—		5.5	6.7		3.0
24年3月期	5,122.65		—		4.7	6.5		2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	3,462		2,506		72.4		116,116.08	
24年3月期	3,414		2,411		70.6		111,692.41	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,506百万円 24年3月期 2,411百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年3月期	159		△15		△41		2,117	
24年3月期	245		△73		△33		2,015	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	—	円 銭	0.00	円 銭	1,940.00	円 銭	%	%
25年3月期	—		0.00	—	2,000.00	41	37.8	1.8
26年3月期(予想)	—		0.00	—	2,100.00	43	31.9	1.8

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,931	1.3	124	2.5	125	2.4	71	2.2	3,318.53	
通期	7,980	3.3	240	5.3	243	5.3	140	3.8	6,501.52	

※ 注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 21,590 株 | 24年3月期 | 21,590 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | — 株 | 24年3月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 21,590 株 | 24年3月期 | 21,590 株 |

25年3月期	21,590 株	24年3月期	21,590 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	21,590 株	24年3月期	21,590 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 貢務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 貢務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、緩やかながら景況感に改善が見られるとともに、政権交代による金融緩和や経済政策への期待感が膨らむ一方で、欧州債権問題等による経済成長の鈍化に対する懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資関連は緩やかに改善傾向にあるものの、システム開発の需要回復は本格化しておらず、IT投資関連の厳選による慎重な姿勢は変わらず、依然として低调に推移しました。また、人材ビジネス業界におきましても、平成24年10月より施行されました改正労働者派遣法の成立により、26業種における定義規則の強化や有期雇用派遣者に対する常用雇用への転換推進措置義務化、派遣先労働者との均衡待遇やマージン率の情報公開義務化など、労働環境が変化する中、派遣先や派遣事業主におきましては、新たな課題が浮き彫りになりました。

このような状況の下、当社における「システムソリューションサービス事業」においては、技術者の確保と人材の底上げを積極的に進める企画推進部門を新設し、基盤ビジネス戦略の一環とする仮想化製品の販売と仮想化ソリューションによるサービス提供を目指してVMware社（注）からプロフェッショナル・ソリューション・プロバイダーの認定を取得しました。

また、「BPOサービス事業」においては、人材派遣の需要が減少する中、通信分野におけるIT関連コールセンタの受注強化に向け、自社におけるIT知識取得に向けた教育環境を設置し、派遣スタッフのスキル向上に取り組みました。一方、東日本大震災の復興事業及び東北地区における人材ビジネスの需要増加に対応するために、平成24年10月より東北営業所を開設、営業をスタートさせました。

以上の結果、当事業年度の業績は、BPOサービス事業における人材派遣業務の減少が大きく影響したことから、売上高は、7,727百万円（前年同期比3.1%減）と243百万円の減収となりましたが、損益面においては、システムソリューションサービス事業の利益が向上したことや経費の抑制及び前年同期に発生しました本社移転費用などが減少したことから、営業利益228百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益230百万円（同5.9%増）、当期純利益135百万円（同22.3%増）となりました。

※（注）VMware（ヴィエムウェア）とは

コンピュータの仮想化用ソフトウェアを製造・販売するアメリカカリフォルニア州に本拠を置く会社、またはそのソフトウェア製品を指します。VMware社（VMware Inc.）は1998年に設立され、2004年1月にEMCコーポレーションの傘下となり、2003年には日本法人であるヴィエムウェア株式会社（VMware K.K.）が設立されました。同製品は、クラウドコンピューティングへの移行期間を短縮しながら、既存の投資を保護し、セキュリティおよび管理性を強化することが可能になります。同ソリューションは、35万社以上のお客様に採用されており、5万社以上のパートナー企業の支援を得ることができます。

セグメント別の売上高及びセグメント利益（営業利益）は、次のとおりであります。

（百万円未満は切り捨て）

セグメント名	前事業年度		当事業年度		対前年同期増減率	
	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	売上高 (%)	セグメント 利益 (%)
システムソリューションサービス	3,334	400	3,385	465	1.6	16.3
BPOサービス	4,636	255	4,342	188	△6.4	△26.2
合 計	7,971	655	7,727	653	△3.1	△0.3

[システムソリューションサービス事業]

予定しておりました金融系システム開発案件が先送りになるなど、大型システム開発案件等が減少する中、主力のintra-mart（※1）によるWebシステム開発やB I（※2）ソリューションにおけるデータマイニング（※3）案件の売上高が堅調に推移したことや通信キャリアの新規ユーザ獲得、コンビニエンスストア等向けの無線LAN監視業務案件の新規受注獲得などに努めた結果、売上高は、3,385百万円（前年同期比1.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、低採算案件の改善や既存開発案件の生産性向上による利益率改善に努めた結果、465百万円（同16.3%増）となりました。

[B P Oサービス事業]

流通関連の物販系アウトソーシング業務は、順調に売上拡大が図れたものの、地上デジタル化移行業務終了に伴う派遣業務の縮少、行政関連のコールセンタ請負業務の終了及び自由化業務の派遣期間満了に伴う派遣スタッフの内製化など、人材派遣業務の売上が大幅に減少した結果、売上高は、4,342百万円（前年同期比6.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、人材派遣業務の急激な売上高の減少とともに退職する派遣スタッフの有給休暇取得が大幅に増加した結果、188百万円（同26.2%減）となりました。

※1 intra-mart：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム構築基盤を実現するWebアプリケーションであり、平成25年3月末現在において国内外2,500社を超える導入実績に達している。（同社発表）

当社は、平成14年11月から同社との販売ならびに製品開発に関する特約店契約を締結。

※2 BI：Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス）の略であり、企業内外の情報やノウハウを系統的に分析・加工し、これを関係者全員で共有し活用することで、意思決定を迅速に行い戦略的な企業活動の実施やさらなる効率化を目指そうという考え方である。

※3 データマイニング：大量のデータを加工・探索し、仮説を導き出し、場合によっては、予測モデルを構築する一連のプロセスの総称。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権における経済施策への期待や円安・株高などを背景とした企業業績の回復が見込まれるもの、電力・ガス等の価格上昇や個人消費の低迷、雇用情勢や所得の不透明性は脱せず、引き続き下振れ要因を抱えた状況が続くものと思われます。

このような事業環境の下、「システムソリューションサービス事業」におきましては、新たにICT戦略部門を新設し、クラウドやビッグデータ等の先端技術検証を行ない、事業化していくための技術サポートや人材育成支援を推進していくとともに、クラウド・基盤ビジネスへの深耕を図るためのビジネスモデルの変革や労働集約型から知識集約型への転換、上流へシフトしていくためのプライム案件の拡大を目指してまいります。

一方、「B P Oサービス事業」におきましては、人材派遣業務の減少傾向が予想されることから、アウトソーシングビジネスに対する体制強化を図るとともに、請負業務の拡大及び企業の第二人事部となるべく、有料職業紹介ビジネスの拡大を進めてまいります。

以上の取り組みを踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高7,980百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益240百万円（同5.3%増）、経常利益243百万円（同5.3%増）、当期純利益140百万円（同3.8%増）を予定しております。

※注意事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる場合があるのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比較し、54百万円増加し、3,293百万円となりました。これは主に売掛金46百万円、仕掛品7百万円及び繰延税金資産6百万円等が減少しましたが、現金及び預金101百万円及び商品19百万円等が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較し、5百万円減少し、169百万円となりました。これは主に投資有価証券2百万円及び敷金及び保証金2百万円が増加しましたが、建物3百万円及び工具、器具及び備品5百万円等が減少したことによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比較し、48百万円増加し、3,462百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比較し、43百万円減少し、926百万円となりました。これは主に買掛金37百万円及び賞与引当金15百万円が増加しましたが、未払金69百万円、未払法人税等12百万円、未払消費税等9百万円及び未払費用2百万円等が減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較し、3百万円減少し、29百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金3百万円が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較し、46百万円減少し、955百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比較し、95百万円増加し、2,506百万円となりました。これは主に当期純利益135百万円及び配当金の支払額41百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末に比べ101百万円増加し、2,117百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、159百万円（前事業年度は245百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益230百万円、減価償却費20百万円、売上債権の減少46百万円、仕入債務の増加37百万円及び賞与引当金の増加15百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額98百万円、未払金の減少69百万円、たな卸資産の増加12百万円、未払消費税等の減少9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前事業年度は73百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13百万円及び敷金の差入による支出5百万円であります。収入の主な内訳は、敷金の回収による収入2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41百万円（前事業年度は33百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額41百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	66.7	68.4	70.4	70.6	72.4
時価ベースの自己資本比率	34.1	44.0	36.5	65.1	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2 当社は、有利子負債を有していないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目安に各期の業績を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、配当性向30%とした場合、1株当たり1,880円に相当いたしますが、平成24年5月8日の公表数値から変更することなく、1株当たり2,000円といたします。

次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき決定することとしております。なお、中間配当は実施いたしません。

内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資及び人材育成への投資等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に影響を及ぼすリスク等については次のようなものが考えられます。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①親会社グループとの関係について

イ. 親会社グループにおける当社の位置付け及び競合状況について

株式会社DTSは、平成13年4月から当社株式の取得により親会社となっておりますが、平成25年3月末現在において、親会社グループ（株式会社DTS）は、株式会社DTSを含む12社で構成されており、情報サービス業を主体に展開しております。

親会社グループにおける情報サービス業を展開する各社は、それぞれ個々の市場基盤や得意分野が異なっており、当社はこれまでの商業エリアにおける実績から首都圏を専門とした中堅企業やNTTグループ及びそのエンドユーザー向け中小規模開発案件を担当し、Webアプリケーション開発やデータマイニングソリューション、基幹系システム開発を展開するとともに、人材派遣サービスの提供も行う等、当社の強みを生かした事業活動を行っております。また、当社は、親会社グループが受託した情報サービス事業の一部の委託も受けており、親会社グループ内において当社が行っている人材派遣業務を通じて、当社から親会社グループへ人材派遣の提供を行っております。現時点では、親会

社グループとの競合はないものと認識しており、事業運営上の制約等も受けておりません。

親会社からは、今後も当社の事業の独立性を尊重していく方針を示されておりますが、将来的に親会社の経営方針が変更した場合は、主たる業務において事業競合が発生しないことを保障するものではありません。この場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 親会社グループとの取引関係について（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

親会社グループとの取引は次のとおりあります。

・株式会社D T Sとの取引金額	684,731千円
・株式会社F A I T E Cとの取引金額	57,981千円
・デジタルテクノロジー株式会社との取引金額	7,465千円
・日本S E 株式会社との取引金額	1,338千円

なお、取引条件及び支払条件の決定方法は、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本方針として決定しております。また、親会社から事業運営上の制約等は受けておりませんが、将来的に親会社の事業運営上及び取引条件等に関する方針が変更された場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 親会社グループとの人的関係について

当社取締役5名、監査役3名のうち、当社は社外の客観的見地から経営に関する助言を得ること及び取締役会機能の充実等を目的として、親会社である株式会社D T Sから非常勤取締役2名及び非常勤監査役1名を受け入れております。

なお、株式会社D T Sから受け入れている取締役2名及び監査役1名の親会社での役職等は、次のとおりです。

役職	氏名	親会社での役職（平成25年3月31日現在）
非常勤取締役	小林 浩利	株式会社DTS 執行役員 マネジメントサービス事業本部長
非常勤取締役	豊永 智規	株式会社DTS 執行役員 産業公共事業本部長
非常勤監査役	栗原 広史	株式会社DTS 常勤監査役

※当社代表取締役社長村井一之は親会社の非常勤取締役を兼務しております。

②N T T グループとの関係について

イ. N T T グループとの取引について

当社の主要取引先であるN T T グループへの当事業年度における売上高比率は64.6%（4,989百万円）を占めております。N T T グループは、その事業の規模が大きく、通信以外の分野にも多角的に事業の展開を行なっており、当社におけるN T T グループのマーケットは今後も拡大すると認識しておりますが、万一、N T T グループ各社が一斉に何らかの事情により各分野での事業を縮小したり、当社との取引額を削減した場合には、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. N T T グループからの社員受入れ及び退職者O B の活用について

当社は、N T T グループに対する事業の推進を図るためにあたり、N T T グループから早期退職者を社員として受入れております。平成25年3月末日現在、常勤監査役1名、執行役員2名、部長職4名、契約社員3名の合計10名を受入れております。

また、システムソリューションサービス事業での営業支援及び業務指導にあたり、コンサルティング契約者2名、B P O サービス事業でのコールセンター業務等の体制基盤を強化するにあたり、N T T 独自の端末機操作や商品内容における知識やノウハウを得るために、契約社員並びに派遣スタッフとしてN T T グループ退職者O B の採用を行なっておりますが、今後の採用に際して、N T T グループ退職者O B の確保が困難になった場合は、当社が提供するサービスの低下が予測され、業績等へも

影響を及ぼす可能性があります。

ハ. NTT製品における特約店契約について

当社は、平成14年11月より株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートと同社が著作権を有するソフトウェア（※）を第三者に再使用することを許可する「特約店契約」を締結しております。当社のシステムソリューションサービス事業におけるWebインテグレーション業務は、同社が提供するソフトウェアによる開発を主体としており、今後も同社との契約は継続していく方針であります。何らかの事情により、「特約店契約」の解除等に至った場合は、これまでの販売・開発実績における顧客基盤を失う可能性があり、当製品に係る開発ノウハウも活かせなくなることから、事業運営への支障や業績に対し、影響を及ぼす可能性があります。

※ 統合基盤系Webアプリケーションintra-martのことです。

③法的規制について

当社が行う事業には、労働者派遣法及び職業安定法の他、労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法その他の関係法令等と密接な関係があります。当社は、法令遵守を事業推進における最重要課題としておりますが、今後、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社が行う事業に対し重大な影響を及ぼす可能性があります。

イ. 労働者派遣事業について

当社の主力事業の一つであるBPOサービス事業の人材派遣業務を行うにあたり、一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業主が派遣元責任者として満たすべき許可要件を定めておりますが、事業主が一定の欠格事項（※労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条）に該当したり、法令に違反したりする場合には、業務の停止を命じられたり、場合によっては一般労働者派遣事業の許可を取消される場合があります。

当社は、法令を遵守した事業活動を行っており、現時点において労働者派遣法に抵触するような事項はないと認識しておりますが、今後、何らかの理由により許可の取消し等の事態が発生した場合には、人材派遣業務が行えなくなり、当社の事業活動に大きな支障をきたすとともに、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※欠格事項の主な内容は次のとおりであります。

- ・禁錮以上の刑、又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
- ・健康保険法、船員保険法、労働者災害補償保険法、厚生年金保険法、労働保険徴収法等に関する法律若しくは雇用保険法の一定の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して5年を経過しない者
- ・成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ていない者
- ・一般労働者派遣事業の許可を取り消され、取消の日から起算して5年を経過しない者等

以上の内容に該当する者等は、一般労働者派遣事業の許可を受けることはできない。

ロ. 一般労働者派遣事業許可の有効期限について

当社は、前述の法令等に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。一般労働者派遣事業の許可の有効期間は、許可の日から起算して3年となっており、許可の有効

期間満了後引き続き許可に係る一般労働者派遣事業を行おうとする者は、許可の有効期間の更新を受けなければなりません。更新を受けた場合は、更新前の許可の有効期間が満了する日の翌日から起算して5年となっております。当社は平成4年に許可を得ており、現在更新している許可の有効期限は、平成25年5月31日ですが、何らかの事由により取り消しや更新ができなくなった場合には、労働者派遣事業が行えない等、当社の事業活動に重大な支障を来たす可能性があり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

ハ. 労働者派遣法の改正について

近年の経済・雇用環境を背景に、派遣切りや低賃金の実態が社会問題化している中で、改正労働者派遣法が平成24年10月より施行されました。内容につきましては、次のとおりであります。

(事業規制の強化)

- ・日雇い派遣（日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者派遣）の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者を離職後1年以内に派遣労働者として受け入れることを禁止

(派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善)

- ・派遣元事業主に、一定の有期雇用の派遣労働者につき、転換推進措置を努力義務化
- ・派遣労働者の賃金等の決定にあたり、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡を考慮
- ・派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合（マージン率）などの情報公開を義務化
- ・雇入れの際に、派遣労働者に対して、一人当たりの派遣料金の額を明示等であります。

以上、「改正労働者派遣法」は、当初予定されておりました、製造業派遣の原則禁止や登録型派遣の原則禁止については削除されましたが、有期雇用派遣者の転換推進措置努力義務化、派遣先労働者との均衡待遇やマージン率の情報公開義務化など、派遣先企業における派遣離れを加速化させるような条件が示されていることから、当社の事業活動に支障を来たす可能性があり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

ニ. 社会保険について

社会保険における保険料率について、平成16年年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分が現在の1,000分の76.75から、平成29年まで毎年1,000分の1.77ずつ引き上げられ、平成29年以降は1,000分の91.5まで上昇します。今後も社会情勢の変化によっては、社会保険制度の改正が考えられ、保険料率や被保険者の範囲などに変更がある場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の管理について

当社は、情報サービス事業者として、業務上、個人情報を伴う顧客データを数多く取り扱います。さらには、人材派遣業務等の人材関連事業も行っていることから、多数の派遣スタッフ（派遣登録者）の個人情報を有しております。そのため当社では、企業の果たすべき責任として、その適正管理の重要性を強く認識し、「個人情報に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項JIS Q5001」及び「個人情報保護に関する法令、規範」に基づき、個人情報保護方針（平成18年10月1日改訂）を策定し、平成17年3月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシー・マーク」付与の認定を受け、定期的に従業員・派遣スタッフ及び協力会社社員に対して研修会を実施するなど、技術面及び組織面における合理的な予防・是正措置を講じております。

また、「個人情報保護推進委員会」が、個人情報を取扱う各部門に対して、定期的に教育・指導を

行い、必要な対応策を実施し、内部監査により、隨時管理状況をチェック・監査しております。

現時点において、当社から情報漏洩が発生した事実はありませんが、将来において万が一にも個人情報の漏洩が発生した場合は、当社への損害賠償請求や、社会的信用の失墜等により、当社の事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑤人材派遣スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社が行うBPOサービス事業は、人材派遣業務が主体であり、その派遣スタッフの大半は20代の若年層が占めていることから、若年層の減少は、当社が必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、派遣スタッフの確保を推進するために、求人誌や新聞の折込チラシ、インターネット等を活用し、幅広い求人活動を実施しておりますが、派遣スタッフ獲得に向けた募集経費の増大や派遣スタッフ賃金の上昇等に対し、サービス価格への転化や業務効率などの自社努力でも吸収できない場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材派遣における料金の変動について

当社が行うBPOサービス事業における人材派遣業務の派遣料金は、派遣先企業に月単位で派遣料金を請求・売上計上しており、派遣スタッフに支払う給与及び社会保険等の費用を売上原価に計上しております。当社は適正水準による給与支払と適正価格による請求に努め、派遣スタッフへの給与支払水準の引き上げの際には請求料金についても値上げすべく、派遣先企業との交渉に取り組んでおります。しかしながら、人材派遣業務における企業間競争の激化により、派遣先企業において適正価格の水準を大きく下回る変更があった場合には、請求料金と支払給与の比率が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理及び品質管理の重要性が今まで以上に高まっております。当社におきましては、一定額以上の一括案件についての受注可否を審議することを目的に「受注判定会議」を設け、不採算案件発生の抑制をしております。現状では、当社の業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありませんが、これらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、N T Tグループ及び中堅企業をコアターゲットとしてシステムソリューションサービス事業やB P Oサービス事業の提供を行っております。
それぞれの事業内容は、以下のとおりであります。

(1) システムソリューションサービス事業

①Webインテグレーション

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが提供するWebアプリケーションintra-mart（※1）を開発基盤として用いたシステムインテグレーションのサービスを行っております。

②データマイニングソリューション

データマイニング（※2）を利用し、マーケットに関する情報を採取し、販売予測や販売の分析、コストや品質管理に関する原因の分析を主体に、プログラミング・統計解析・分析のサービスを行っております。

③基幹系システムソリューション

永年培ってきた大型コンピュータによるホスト系開発やクライアントサーバーシステムによる開発、最近ではERPパッケージ（※3）を導入したシステム開発により、企業の根幹を担う人事・給与や会計、販売管理といった基幹システムの開発を主体としたシステムインテグレーションのサービスを行っております。

(2) B P Oサービス事業

①人材派遣サービス

「必要なスキル・経験を持った即戦力となる人材」をお客様が「必要なとき」に「必要な期間」だけ「必要な人数」を活用できることが人材派遣です。当社では、政令で定められた業務（派遣法施行令第4条第1号～26号）であり、業務を迅速かつ的確に行うために専門的知識や技術などを必要とする業務に対応しています。

②人材紹介サービス

直接雇用を希望する求職者を正社員または契約社員として企業に紹介するサービスです。当社のコンサルタントが、企業の採用方針などを理解した上で、多彩な分野の人材を紹介しています。企業にとっては、採用におけるリスクを大幅に軽減することができ、求職者にとっては、効率的に最適な就職が可能となります。

③アウトソーシングサービス

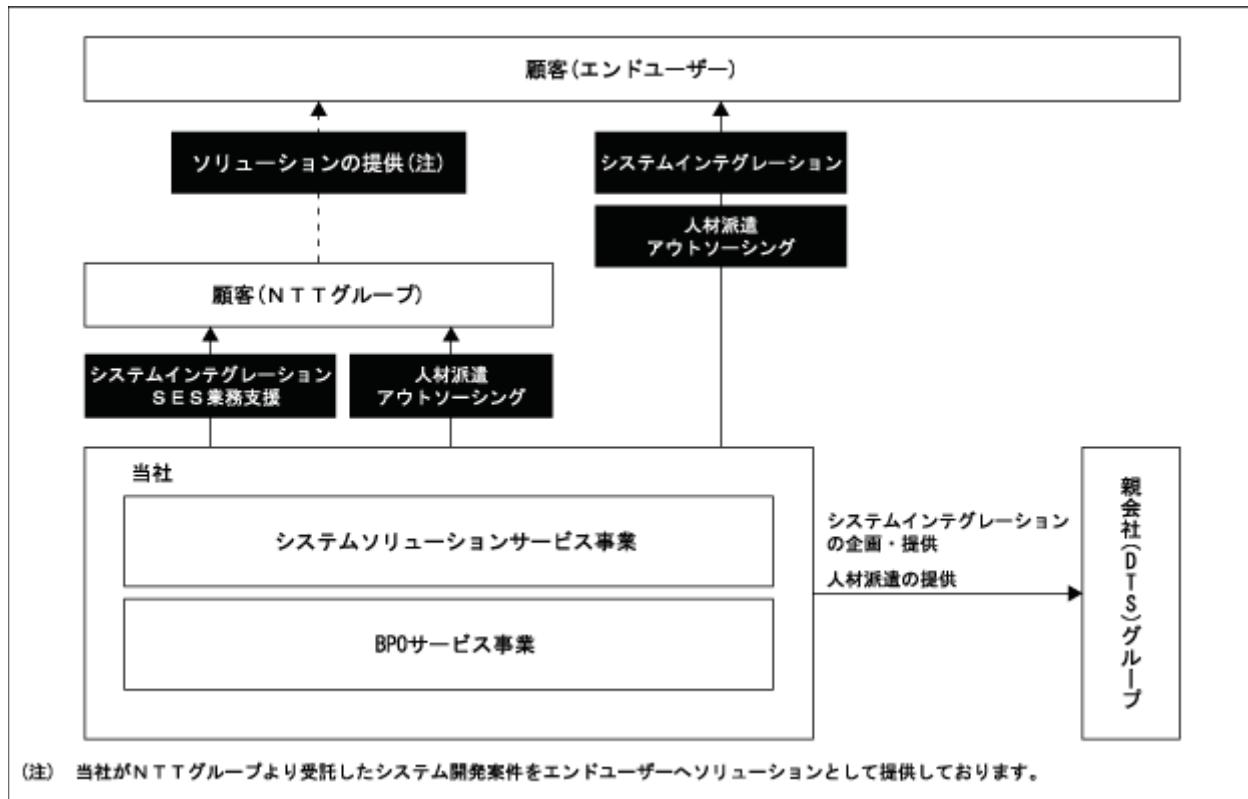
多くのお客様とともに積み重ねてきた人材ビジネスのノウハウ・技術を活かし、営業支援やバックオフィス業務、総務・経理・人事業務代行、軽作業、データ入力、コールセンタ業務等運営から管理までを行なう総合アウトソーシングサービスを提供しています。すでに導入された企業様から高い評価を頂き、企業の業務改善、売上向上、コスト削減に貢献しています。これからも永年の実績に基づいた知識とノウハウを活かしてまいります。

※1 intra-mart：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム構築基盤を実現するWebアプリケーションであり、平成25年3月末現在において国内外2,500社を超える導入実績に達している。（同社発表）
当社は、平成14年11月から同社との販売ならびに製品開発に関する特約店契約を締結。

※2 データマイニング：大量のデータを加工・探索し、仮説を導き出し、場合によっては、予測モデルを構築する一連のプロセスの総称。

※3 ERPパッケージ：Enterprise Resource Planning packageの略。企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェアパッケージ。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、3つの「ファースト」を経営理念として掲げ、経営方針を定めております。

【経営理念】

①C l i a n t F i r s t (クライアント・ファースト)

「お客様の立場で問題を考え、お客様の利益のために最大限の努力をする」

②Q u a l i t y F i r s t (クオリティー・ファースト)

「お客様の信頼を得るにふさわしい『高品質』を追求する」

③O b j e c t F i r s t (オブジェクト・ファースト)

「目的を捉え、柔軟な発想で問題解決にチャレンジする」

【経営方針】

①成長する会社！

②変革する会社！

③人財を伸ばす会社！

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な増収・増益を経営の基本目標としております。

更に、株主価値重視の観点から、R O E (株主資本利益率) の向上と営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、健全な経営状態を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、景気や業界動向に左右されない時代の変化に対応した新たなビジネス領域を模索し、独自のビジネスモデルの構築に向け、果敢に挑戦していくとともに、人材（人財）も会社も成長出来るよう取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が提供するシステムソリューションサービス事業ならびにB P O サービス事業は、いずれも人材（人財）を主力とする事業でありますが、長期化する景気低迷を背景に、お客様のI T 投資に対する慎重さや人材ニーズの低下が進む中、業績の大幅な改善には至らない状況にあります。

このような厳しい状況下において、当社は、成長基調の回復に向け、中長期的な視野に立った新たな課題認識を持ち、次に掲げる課題解決に向けたテーマに向け取組んでまいります。

①ビジネスモデルの変革

- ・派遣型から請負型への転化
- ・プライマー及び上流ベンダーへの転化

②イノベーションの創出

- ・仮想化、クラウド基盤ビジネスへの取組み強化
- ・B I ビジネスへの取組み強化
- ・I T ビジネスと人材ビジネスの融合＝協業と協創

③人材（財）の底上げ

- ・専門性の高い人材の確保（営業・エンジニア・プロジェクトマネージャー）
- ・ビジネスパートナーの拡大

- ・ひとり一人の強みを伸ばす、付加価値を持てる人材育成

④事業基盤の強化

- ・コンプライアンス、リスクマネジメントの確立
- ・経営分析の高度化、迅速化
- ・アライアンスへの取組み

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,015,584	2,117,085
売掛金	1,088,424	1,041,590
商品	—	19,848
仕掛品	9,564	1,960
前払費用	11,955	11,747
立替金	141	158
未収入金	9,396	3,593
繰延税金資産	110,311	103,338
その他	316	270
貸倒引当金	△6,334	△6,062
流动資産合計	<u>3,239,359</u>	<u>3,293,531</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,981	74,862
減価償却累計額	△14,982	△24,224
建物（純額）	53,998	50,638
工具、器具及び備品	55,201	59,709
減価償却累計額	△30,050	△39,923
工具、器具及び備品（純額）	25,150	19,785
有形固定資産合計	79,149	70,424
無形固定資産		
電話加入権	1,310	1,310
無形固定資産合計	<u>1,310</u>	<u>1,310</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	16,465	18,979
ゴルフ会員権	3,940	3,940
敷金及び保証金	55,251	57,992
繰延税金資産	18,809	16,650
投資その他の資産合計	94,466	97,562
固定資産合計	<u>174,926</u>	<u>169,296</u>
資産合計	3,414,285	3,462,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,489	139,385
未払金	482,989	413,044
未払費用	40,294	37,621
未払消費税等	44,351	35,136
未払事業所税	13,145	12,010
未払法人税等	66,389	53,914
前受金	419	—
預り金	31,924	30,975
賞与引当金	180,427	196,294
役員賞与引当金	7,400	7,000
その他	844	629
流動負債合計	969,677	926,011
固定負債		
長期未払金	659	670
役員退職慰労引当金	32,510	29,200
固定負債合計	33,169	29,870
負債合計	1,002,846	955,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金		
資本準備金	209,024	209,024
資本剰余金合計	209,024	209,024
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,582,500	1,652,500
繰越利益剰余金	279,737	303,138
利益剰余金合計	1,887,237	1,980,638
株主資本合計	2,405,285	2,498,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,153	8,260
評価・換算差額等合計	6,153	8,260
純資産合計	2,411,439	2,506,946
負債純資産合計	3,414,285	3,462,828

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
サービス売上高	7,946,768	7,694,200
商品売上高	24,244	33,632
売上高合計	<u>7,971,013</u>	<u>7,727,833</u>
売上原価		
サービス売上原価	7,148,835	6,934,006
商品売上原価	21,761	26,080
売上原価合計	<u>7,170,597</u>	<u>6,960,087</u>
売上総利益	800,415	767,746
販売費及び一般管理費	584,685	539,077
営業利益	<u>215,730</u>	<u>228,668</u>
営業外収益		
受取利息	1,547	1,420
受取配当金	307	309
雑収入	321	437
営業外収益合計	<u>2,175</u>	<u>2,167</u>
営業外費用		
雑損失	6	—
営業外費用合計	<u>6</u>	<u>—</u>
経常利益	217,899	230,836
特別利益		
本社移転費用引当金戻入額	374	—
特別利益合計	<u>374</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	784
特別損失合計	<u>—</u>	<u>784</u>
税引前当期純利益	218,273	230,051
法人税、住民税及び事業税	81,309	86,042
法人税等調整額	26,366	8,724
法人税等合計	107,675	94,766
当期純利益	<u>110,598</u>	<u>135,285</u>

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 至 平成23年4月 1日 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 至 平成24年4月 1日 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,167	0.1	—	—
II 労務費		5,945,714	83.3	5,547,476	80.1
III 外注費		990,336	13.9	1,182,819	17.1
IV 経費	※2	190,818	2.7	196,105	2.8
計		7,136,036	100.0	6,926,401	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,363		9,564	
合計		7,158,400		6,935,966	
期末仕掛品たな卸高		9,564		1,960	
当期サービス売上原価		7,148,835		6,934,006	

(脚注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 至 平成23年4月 1日 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 至 平成24年4月 1日 平成25年3月31日)	
(単位：千円)		(単位：千円)	
旅費交通費	13,126	旅費交通費	14,553
通信費	16,366	通信費	17,612
賃借料	8,677	賃借料	8,044
地代家賃	50,858	地代家賃	52,734
消耗品費	14,578	消耗品費	19,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	309,024	309,024
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	309,024	309,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	209,024	209,024
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	209,024	209,024
資本剰余金合計	<u>209,024</u>	<u>209,024</u>
当期首残高	209,024	209,024
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	209,024	209,024
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,502,500	1,582,500
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	<u>80,000</u>	<u>70,000</u>
当期変動額合計	<u>80,000</u>	<u>70,000</u>
当期末残高	1,582,500	1,652,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	282,388	279,737
当期変動額	—	—
剩余金の配当	<u>△33,248</u>	<u>△41,884</u>
別途積立金の積立	<u>△80,000</u>	<u>△70,000</u>
当期純利益	<u>110,598</u>	<u>135,285</u>
当期変動額合計	<u>△2,650</u>	<u>23,400</u>
当期末残高	279,737	303,138

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1, 809, 888	1, 887, 237
当期変動額		
剰余金の配当	△33, 248	△41, 884
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	110, 598	135, 285
当期変動額合計	<u>77, 349</u>	<u>93, 400</u>
当期末残高	<u>1, 887, 237</u>	<u>1, 980, 638</u>
株主資本合計		
当期首残高	2, 327, 936	2, 405, 285
当期変動額		
剰余金の配当	△33, 248	△41, 884
当期純利益	110, 598	135, 285
当期変動額合計	<u>77, 349</u>	<u>93, 400</u>
当期末残高	<u>2, 405, 285</u>	<u>2, 498, 686</u>
評価・換算差額等		
　　その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	5, 008	6, 153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1, 145	2, 106
当期変動額合計	<u>1, 145</u>	<u>2, 106</u>
当期末残高	<u>6, 153</u>	<u>8, 260</u>
　　評価・換算差額等合計		
当期首残高	5, 008	6, 153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1, 145	2, 106
当期変動額合計	<u>1, 145</u>	<u>2, 106</u>
当期末残高	<u>6, 153</u>	<u>8, 260</u>
純資産合計		
当期首残高	2, 332, 944	2, 411, 439
当期変動額		
剰余金の配当	△33, 248	△41, 884
当期純利益	110, 598	135, 285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1, 145	2, 106
当期変動額合計	<u>78, 494</u>	<u>95, 507</u>
当期末残高	<u>2, 411, 439</u>	<u>2, 506, 946</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	218,273	230,051
減価償却費	21,193	20,607
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	△20,493	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△223	△272
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,182	15,866
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△100	△400
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,580	△3,310
受取利息及び受取配当金	△1,854	△1,729
売上債権の増減額（△は増加）	35,663	46,834
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,791	△12,243
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,565	37,895
未払金の増減額（△は減少）	46,332	△69,283
長期未払金の増減額（△は減少）	△86	11
前払費用の増減額（△は増加）	335	207
未収入金の増減額（△は増加）	△2,973	5,802
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,847	△9,215
前受金の増減額（△は減少）	△780	△419
預り金の増減額（△は減少）	14,678	△948
未払費用の増減額（△は減少）	9,537	△2,673
立替金の増減額（△は増加）	334	△17
その他	9,621	△1,185
小計	334,599	255,576
利息及び配当金の受取額	1,595	1,775
法人税等の支払額	△90,746	△98,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,449	159,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,195	△13,326
敷金の差入による支出	△24,988	△5,537
敷金の回収による収入	41,872	2,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,311	△15,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△33,468	△41,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,468	△41,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	138,669	101,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,915	2,015,584
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,584	2,117,085

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については原則として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完工工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次とおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	77,829千円	70,125千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 至 平成23年4月 1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月 1日 平成25年3月31日)
給料手当	141,802千円	135,898千円
役員報酬	56,720千円	48,570千円
法定福利費	32,937千円	30,605千円
賞与	27,356千円	25,236千円
賞与引当金繰入額	25,359千円	24,595千円
役員賞与引当繰入額	7,400千円	7,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,380千円	7,260千円
退職給付費用	7,261千円	6,877千円
地代家賃	26,042千円	27,106千円
支払手数料	57,588千円	65,453千円
減価償却費	14,329千円	15,226千円
貸倒引当金繰入額	△223千円	△272千円
おおよその割合		
販売費	1.6%	1.5%
一般管理費	98.4%	98.5%

(注) 表示方法の変更

当事業年度における、「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,590	—	—	21,590

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,248	1,540	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,884	1,940	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,590	—	—	21,590

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	41,884	1,940	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,180	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,015,584千円	2,117,085千円
現金及び現金同等物	2,015,584千円	2,117,085千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,425千円	4,897千円	527千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	一千円	一千円	一千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	623千円	一千円
1年超	一千円	一千円
合計	623千円	一千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,092千円	637千円
減価償却費相当額	904千円	527千円
支払利息相当額	75千円	13千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行いません。

また、資金調達の必要性が生じた場合は、銀行借入で対応する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の状況に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,015,584	2,015,584	—
(2) 売掛金	1,088,424	1,088,424	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	16,465	16,465	—
(4) 買掛金	(101,489)	(101,489)	—
(5) 未払金	(482,989)	(482,989)	—
(6) 未法人税等	(66,389)	(66,389)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び (5) 未払金並びに (6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

該当する取引がないため記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,015,584
売掛金	1,088,424
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	3,104,008

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行いません。

また、資金調達の必要性が生じた場合は、銀行借入で対応する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の状況に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,117,085	2,117,085	—
(2) 売掛金	1,041,590	1,041,590	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,979	18,979	—
(4) 買掛金	(139,385)	(139,385)	—
(5) 未払金	(413,044)	(413,044)	—
(6) 未払法人税等	(53,914)	(53,914)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び (5) 未払金並びに (6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

該当する取引がないため記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,117,085
売掛金	1,041,590
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	3,158,675

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	16,465	6,910	9,555
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
合 計	16,465	6,910	9,555

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	18,979	6,910	12,069
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
合 計	18,979	6,910	12,069

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度について、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 至 平成23年4月 1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月 1日 平成25年3月31日)
(1)勤務費用（千円）	14,766	14,700
(2)確定拠出年金への掛金支払額等（千円）	48,132	49,771
(3)退職給付費用（千円）	62,899	64,471

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税否認額	6,099千円	5,276千円
未払事業所税否認額	4,995千円	4,563千円
賞与引当金否認額	68,562千円	74,591千円
未払賞与否認額	6,270千円	一千円
未払法定福利費否認額	11,246千円	11,294千円
貸倒引当金否認額	2,406千円	2,303千円
その他	10,731千円	5,309千円
計	110,311千円	103,338千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金否認額	11,813千円	10,766千円
ゴルフ会員権評価損否認額	316千円	316千円
電話加入権減損損失否認額	1,088千円	1,088千円
ソフトウェア償却限度超過額	8,395千円	8,321千円
その他	2,489千円	1,371千円
評価性引当額	△1,892千円	△1,404千円
計	22,211千円	20,459千円
繰延税金資産合計	132,522千円	123,798千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△3,401千円	△3,809千円
繰延税金負債合計	△3,401千円	△3,809千円
繰延税金資産純額(差引)	129,121千円	119,989千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.6%
住民税均等割等	0.7%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	一%
その他	△0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	41.2%

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、N T T グループ及び中堅企業をコアターゲットとした東京都及び周辺の関東エリアを中心に事業活動を展開し、事業部制を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「B P O サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報処理サービスにおけるコンサルティングから製造・開発・運用保守、情報処理機器の販売まで一環したサービスを提供し、「B P O サービス事業」は、一般労働者派遣、有料職業紹介、業務請負等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高の実績はありません。

また、当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション サービス	B P O サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,334,072	4,636,941	7,971,013	—	7,971,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,334,072	4,636,941	7,971,013	—	7,971,013
セグメント利益	400,206	255,068	655,274	△439,544	215,730
その他の項目					
減価償却費	1,485	4,061	5,547	15,646	21,193

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△439,544千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション サービス	B P O サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,385,820	4,342,013	7,727,833	—	7,727,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,385,820	4,342,013	7,727,833	—	7,727,833
セグメント利益	465,321	188,135	653,465	△424,787	228,668
その他の項目					
減価償却費	1,110	2,385	3,495	17,111	20,607

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△424,787千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報は同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社D T S (注1)	791,996	システムソリューションサービス及びB P O サービス
日本電信電話株式会社 (注2)	5,701,496	システムソリューションサービス及びB P O サービス

(注1) 上記売上高には、株式会社D T S 及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

(注2) 上記売上高には、日本電信電話株式会社及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

なお、資本関係のない関連財団、組合等への売上高も含まれております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報は同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社D T S (注1)	751,517	システムソリューションサービス及びB P Oサービス
日本電信電話株式会社 (注2)	4,988,971	システムソリューションサービス及びB P Oサービス

(注1) 上記売上高には、株式会社D T S 及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

(注2) 上記売上高には、日本電信電話株式会社及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

なお、資本関係のない関連財団、組合等への売上高も含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社DTS	東京都港区	6,113	情報システムの開発事業等	被所有 直接50.0	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 役員の兼任 有	システムソリューションサービス(注) 1	736,811	売掛金	72,735
法人主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信システムの開発事業等	被所有 直接17.3	システムソリューションサービス事業の一部受託	システムソリューションサービス(注) 1	660,692	売掛金	87,462

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	テルウェル東日本株式会社	東京都渋谷区	3,000	NTTグループ会社等の福利厚生施設に関する事業等	被所有 直接8.6	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス(注) 1	632,720	売掛金	80,904
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	738	パッケージソフト(インストラマート)の販売等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託	システムソリューションサービス(注) 1	143,398	売掛金	17,230
	ドコモ・サービス株式会社	東京都豊島区	100	NTTドコモの携帯電話等の料金業務・与信業務等	被所有 直接3.4	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス(注) 1	188,456	売掛金	29,916

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	ドコモ・サポート株式会社	東京都港区	20	N T T ドコモインフォメーションセンター及びメールセンター受託運営業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びB P Oサービス(注) 1	421,270	売掛金	67,822
	株式会社N T T 東日本一神奈川	神奈川県横浜市	37	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びB P Oサービス(注) 1	342,690	売掛金	64,578
	株式会社N T T 東日本一東京	東京都新宿区	50	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びB P Oサービス(注) 1	499,063	売掛金	92,016
	株式会社N T T 東日本一埼玉	埼玉県さいたま市	37	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びB P Oサービス(注) 1	381,763	売掛金	71,645
	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	東京都豊島区	100	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びB P Oサービス(注) 1	350,897	売掛金	59,419

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・B P Oサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社D T S (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社DTS	東京都港区	6,113	情報システムの開発事業等	被所有直接50.0	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 役員の兼任 有	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	684,731	売掛金	67,024
法人主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信システムの開発事業等	被所有直接17.3	システムソリューションサービス事業の一部受託	システムソリューションサービス(注)1	689,954	売掛金	107,790

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(イ) 財務諸表提出会社の他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	テルウェル東日本株式会社	東京都渋谷区	3,000	NTTグループ会社等の福利厚生施設に関する事業等	被所有直接8.6	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	57,048	売掛金	8,931
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	738	パッケージソフト(インストラマート)の販売等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託	システムソリューションサービス(注)1	135,049	売掛金	10,228
	ドコモ・サービス株式会社	東京都豊島区	100	NTTドコモの携帯電話等の料金業務・与信業務等	被所有直接3.4	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	16,958	売掛金	3,425
	ドコモ・サポート株式会社	東京都港区	20	NTTドコモインフォメーションセンター及びメールセンター受託運営業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	303,923	売掛金	50,396

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社NTT東日本-神奈川	神奈川県横浜市	37	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注) 1	367,872	売掛金	61,982
	株式会社NTT東日本-東京	東京都新宿区	50	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注) 1	465,235	売掛金	84,932
	株式会社NTT東日本-埼玉	埼玉県さいたま市	37	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注) 1	408,282	売掛金	70,805
	株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	東京都豊島区	100	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注) 1	188,329	売掛金	20,695
	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマーサービス株式会社	東京都江東区	2,000	データ通信システムの開発、保守及び運用の受託、販売並びに賃貸業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注) 1	396,173	売掛金	46,117
	株式会社エヌ・ティ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	280	情報処理システムの開発、販売、運用及び保守業務等	—	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注) 1	344,324	売掛金	42,601

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社DTS (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 至 平成23年4月 1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月 1日 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	111,692円41銭	116,116円08銭
1株当たり当期純利益金額	5,122円65銭	6,266円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 至 平成23年4月 1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月 1日 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	110,598	135,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,598	135,285
普通株式の期中平均株式数(株)	21,590	21,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,411,439	2,506,946
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,411,439	2,506,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,590	21,590

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 至 平成23年4月 1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月 1日 平成25年3月31日)
—	—

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	2,123,983	104.8
合計	2,123,983	104.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	3,412,208	105.8	1,096,467	102.5
BPOサービス	4,287,863	94.2	1,059,045	95.1
合計	7,700,072	99.0	2,155,512	98.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んでおります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	3,385,820	101.6
BPOサービス	4,342,013	93.6
合計	7,727,833	96.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高を含んでおります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
前事業年度及び当事業年度の販売金額の割合が10%以上の販売先は、該当ありません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。